

議 長 総 括

戦争と情報の歴史的考察

石津 朋之

防衛研究所創立70周年を迎えた令和4年度戦争史研究国際フォーラムでは戦史研究センターでの初めての取組みとして「情報」をテーマとした。19世紀後半から現代における主要な戦争を事例に、戦争と情報の関係がどのように歴史的に変遷してきたのか、それらが現代世界にどのような影響を与えているのかについて考察し、現在の国際情勢をより深く理解するための歴史的視座を提示することをめざした。本フォーラムは、基調講演、特別講演、そして2つのセッションで構成され、石津朋之防衛研究所戦史研究センター長が議長を務めた。

基調講演では、ジョン・フェリス カルガリー大学教授が「シグナル・インテリジェンスと日本の安全保障」と題した研究報告を行った。フェリス教授は、イギリスのシギントは、両世界大戦において、連合国の勝利に貢献したと指摘した。また、1946年から1992年までGCHQは、音声・高周波・超高周波によるモールス信号の傍受によって、ソ連の軍事的意図と能力に関する情報を収集し、西側の勝利を支えたと論じた。他方でフェリス教授は、日本についても言及し、日本は日露戦争の日本海海戦においてシギントの有効活用によって一定の成果をあげたものの、太平洋戦争ではアメリカの情報に劣り、敗北したという。今日の日本は、サイバーセキュリティの強化に取り組んできたが、シギントから民間機関や一般国民を切り離す傾向があり、サイバーセキュリティ実現のためには、政府が主導権を握りつつも、政府の透明性によって一般国民の理解を獲得した上で、政府と民間との連携が必要であると強調した。最後にフェリス教授は、日本のサイバーセキュリティは日本国民が想像する以上に脆弱ではないかと危惧していると警鐘を鳴らした。

第1セッション「太平洋戦争における戦略と情報」では、森山優静岡県立大学教授、清水亮太郎防衛研究所主任研究官、岩谷将北海道大学教授が研究報告を行った。

はじめに森山教授は「日本の南進とインテリジェンス、1941年」と題して、日本の南進政策をアメリカが解読情報を通してどのように捉えていたのかについて研究報告を行った。日本の外交電報を傍受、解読したマジック情報は、アメリカの対日不信感を増幅し、対日政策を硬化させる上で一定の効果を発揮した。誤解や偏見の解消ではなく、むしろ強化した原因の1つは、インテリジェンス加工以前の生の素材であるインフォメーションに、政策担当者が直接触れたことが大きいとし、さらに、解読電には日本の真意が隠されているという思い込みが、彼らの偏見を増幅させたと論じた。そして、彼らの偏見通りに結果的

に日本が行動したことにより、当時存在した戦争回避の可能性は後景に退き、日本が着々と侵略戦争を計画して実行したという単純なストーリーに収斂されるとともに、アメリカの偏見や誤謬は正史の位置を得ることになったと指摘した。

次いで清水主任研究官は「日本降伏とアメリカ情報機関——ヤルタ密約をめぐる国際情報戦」と題した研究報告を行った。1945年2月のヤルタ会談の経緯、討議の内容、特にドイツ降伏後のソ連参戦に関する極東密約の内容とフランクリン・ローズヴェルト大統領の戦争指導に触れた上で、第二次世界大戦後半のOSS（戦略情報局）調査分析部の報告書について分析し、1945年までにはOSSは大戦後を見据え、ソ連に対する警戒感を明確に示すようになっていたと述べた。次いで、中立国スイス、ヴァチカンにおけるOSSの和平工作について検討を行い、日本の降伏をめぐる米ソ間で情報戦が行われていた可能性、さらにOSSが情報機関として、大統領、政府、軍部からある程度自立して活動を行っていた事実を指摘した。最後に、早期の戦争終結をめざす和平工作のなかで、OSSがヤルタ密約に関する情報を日本側との交渉を促進する梃子として活用していたことを指摘し、発表を締めくくった。

最後に、岩谷教授は「蒋介石と日米開戦——情報と戦略」と題し、日米開戦に至る時期の中国の対日情勢判断とその判断材料となった情報の効用について検討した。蒋介石ら中国政府指導部の抗戦戦略における情報の効用・役割について、情報組織や運用のあり方を分析し、当時の中国の情報活動は、複数の組織が競合する態勢と蒋介石への権力集中によって、非効率ながらも情勢判断を下す上で重要な情報を提供し得たと論じた。他方で、技術的限界のある中国の諜報能力では、日本の動向について時宜を得た判断を下すことが難しく、従って収集した情報が日米開戦にまつわる情勢判断に与えた影響は限定的であるとした。これらの議論を踏まえ、岩谷教授は、日米開戦に際して蒋介石がある程度正確な戦略判断を下すことができていたのは、情報活動の成果というよりも、限定的な情報に基づき重ねた熟考によるものと結論した。

以上の報告を踏まえて総合討議が行われた。そのなかで石津センター長は、インテリジェンスに関する技術の進歩によって、クラウドヴィッツのいう「戦場の霧」は晴れるのかとの問題提起を行った。それに対してフェリス教授は、AI（人工知能）の登場によって政府の情報分析の方法が大きく変化していると答えた。森山教授は人間が行う意思決定の複雑さにAIがどこまで迫れるのかという課題があると指摘し、岩谷教授はAIを使用した情報処理のプロセスを組織的に拡張性のあるものとして構築できるかが課題となると指摘し、清水主任研究官は情報技術の発展によって戦場における不確実性の領域が縮減することは間違いないが、他方で偽情報などの活動が容易になるので、総体としてのリスクは高まるとの指摘を行った。

特別講演では、三浦瑠麗山猫総合研究所代表が「安全保障のリスクコミュニケーションと世論形成はどうあるべきか」と題した研究報告を行った。三浦博士は、現在、ポスト冷戦構造は終焉し、西側諸国にはチャイナ・リスク、ロシア・リスクとともに、世論と構造変革における先進国リスクがあると述べ、先進国における安全保障分野では、特に世論リスクが重要と指摘した。ベトナム戦争以降のアメリカを事例として、軍が戦争の輝かしいところのみを見せて国民を戦争や安全保障から遠ざけようとしたが、2001年以降の対テロ戦争では国民の支持を失ったと述べ、インターネットやSNSが普及された現代ではこのアプローチは限界ではないかと主張した。また三浦博士は、ウクライナ紛争の教訓から、戦略的コミュニケーションを通じた国民や国際社会の支持が重要であり、望ましいリスクコミュニケーションのためには、最悪の事態への対応を優先して、状況に応じて目標を逐次修正することを国民に理解してもらうことが重要だと主張した。さらに、山猫総合研究所による台湾有事における日本人の意識調査結果を示し、コロナ禍と同様、台湾有事が「怖い」と国民に認識されていても、具体的な政策論議が深まっていないという日本の課題について指摘した。最後に、三浦博士は、外国勢力の浸透について、先進民主主義国共通の懸念事項であると述べ、日本も、これらの工作に打ち勝つ努力が必要と結論付けて講演を締めくくった。

第2セッション「情報・政治・世界戦争」では、ヒュー・ストローン セントアンドリュース大学教授、ブライアン・P・ファレル シンガポール国立大学教授、春名幹男元名古屋大学教授が研究報告を行った。このセッションに先立って、石津センター長は、9月8日崩御したエリザベス2世女王陛下に対して深い哀悼の意を表するとともに、ストローン卿がツイーデイル統監（Lord Lieutenant of Tweeddale）として女王の棺を警護する任務のさなか、本フォーラムに参加されたことに対して謝辞を述べた。

はじめにストローン教授は「第一次世界大戦における戦略とインテリジェンス」と題した研究報告を行った。まずナポレオン戦争から第一次世界大戦前までに必要とされた主要な情報とは、地図・海図による地形情報であったが、1871年の普仏戦争後、各国がプロイセン（ドイツ）にならって参謀本部を設置すると、他国の教範収集、観戦武官派遣による他国の戦争の調査、大使館等の駐在武官による情報入手のための諜報活動を実施するようになったと指摘した。さらに、ストローン教授は、第一次世界大戦時に、2つの技術革新が情報収集を一変させ、戦争における情報の活用は新たな段階に入ったと論じた。1つ目の技術革新は、マルコーニによる無線電信の開発と暗号技術・解読技術の進化であり、2つ目は、航空偵察を可能とした航空機と気球の発達であった。これらが陸戦および海戦のそれぞれで敵情の解明に寄与し、戦況に大きな影響を与えたと指摘した。最後に、ストローン教授は、2つの技術革新が戦場だけでなく、経済面では中立国を介した

ドイツへの物資輸入の制限に、外交面ではアメリカ参戦に導く情報の傍受に幅広く寄与したことを指摘した。

次いでファレル教授は「大戦略におけるインテリジェンスをめぐる政治——合同情報委員会と英国の対日戦争1942-45」と題し、第二次世界大戦期におけるイギリスの情報活動に関する研究報告を行った。ファレル教授はとりわけイギリスが対枢軸国戦略を構築する上でいかに情報を利用したかについて、首相直属のインテリジェンス評価機関である JIC (合同情報委員会) の動向に注目して論じた。イギリス政府は JIC の報告を根拠とすることで、望ましくない戦略方針が採択されるのを阻止しようとしたほか、より優先度の高い欧州戦線とのバランスを考慮した対日戦略を構築するのに役立てていた。1943年の対日戦略の構築過程において、アメリカ側の要求を受けビルマでの対日反攻を考慮していたイギリスは、自国に有利な対日戦略を策定するため、JIC の東南アジア情報などを用いて戦略的立場を補強しようとしたが、日本軍との戦闘や欧州戦域、太平洋戦域における戦況などに配慮せねばならず、JIC とその情報が果たした役割には大きな限界があったと論じた。

最後に、春名教授は「冷戦期における米国インテリジェンスの発展」と題する研究報告を行った。アメリカの情報機関のインテリジェンス・システムの背景には、日本軍の真珠湾攻撃を防ぐことができなかったのはなぜかという反省があり、作戦およびインテリジェンスは中央集中化、さらに情報分析と情報機関の責任系統の明確化が求められ、「国家安全保障法」によって新たな組織のシステムが構築されたと述べた。CIA (中央情報局) には、情報の収集、分析、そして、秘密工作を行うことが期待されていたが、国家安全保障法には、秘密工作に関する明確な規定は記されていなかった。しかし、東西冷戦の深刻化が、新しい安全保障機関およびインテリジェンス組織を円滑に機能させた。さらに2001年のアメリカ同時多発テロにより、国家安全保障法以来の改革が求められた。民主主義社会では「デモクラシー」と「シークレシー」をバランスよく両立させるかが永遠の課題として、インテリジェンス・コミュニティに突きつけられていることは忘れてはならないと指摘した。また2001年の同時多発テロ以後、テロ対策に集中した結果、中国とロシアに対する警戒態勢が後退し、それが現在の深刻な国際情勢を招いた可能性があるとして指摘した。

これらの議論を踏まえて総合討議が行われた。そのなかで春名教授は1944年末には連合国の勝利が確実になっていたのに原爆開発計画が継続され、日本に対して原爆が使用されたことについて、原爆開発を中止しようという動きはなかったのかとの問題提起を行った。これに対してファレル教授は、1944年時点ではアメリカの原爆開発は実験段階にあり、当初から日本に対して使用することが想定されていたわけではないと指摘した。ストローン教授は、1944年の時点で連合国側はドイツと日本がいつまで戦争を継続するか

は判断できず、開発中止はあり得なかった。第一次世界大戦の経験から、指導者たちが戦争を決定的に終わらせなければならぬと確信していたため原爆の使用に至ったとの指摘を行った。